

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月27日
【事業年度】	第45期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 巍
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	管理局长 福嶋 慶久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	管理局长 福嶋 慶久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社では、大橋榮元代表取締役社長（以下、「元社長」という）らによる不正行為などについて、平成24年2月7日に第三者調査委員会（委員長：弁護士 中原健夫）から調査報告書を受領いたしました。この調査報告書で当社は、海外連結子会社の過年度決算における一部の会計処理について変更の検討を要すること、についてご指摘をいただきました。

当社ではこの調査報告書の指摘内容を踏まえ、過年度の海外連結子会社における一部の前渡金に関して、その用途を改めて調査するとともに、資産性の検討を行いました。またこれに伴い、当社における関係会社株式評価の妥当性についても検討を行いました。

その結果、過年度における有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があるとの判断に至りましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成21年3月30日に提出した第45期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）の有価証券報告書について、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表等につきましては、新日本有限責任監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

7 【財政状態及び経営成績の分析】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

【連結損益計算書】

【連結株主資本等変動計算書】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

【損益計算書】

【株主資本等変動計算書】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

(2) 【主な資産及び負債の内容】

関係会社株式

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成16年12月	第42期 平成17年12月	第43期 平成18年12月	第44期 平成19年12月	第45期 平成20年12月
売上高 (千円)	3,602,108	4,045,228	4,138,676	4,510,952	4,845,338
売上総利益 (千円)	2,122,189	2,417,016	2,579,438	2,801,681	2,864,721
経常利益又は経常損失 () (千円)	263,128	344,403	359,498	<u>171,253</u>	<u>36,473</u>
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	105,909	169,808	200,963	<u>39,727</u>	<u>108,823</u>
純資産額 (千円)	837,459	1,415,654	1,509,779	<u>1,470,447</u>	<u>1,276,482</u>
総資産額 (千円)	1,809,811	2,168,693	2,243,022	<u>2,327,451</u>	<u>2,164,362</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,231.56	1,122.74	1,198.31	<u>1,167.10</u>	<u>1,009.23</u>
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	155.75	143.66	159.50	<u>31.53</u>	<u>86.38</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	65.3	67.3	<u>63.2</u>	<u>58.7</u>
自己資本利益率 (%)	13.3	15.1	13.7	<u>2.7</u>	<u>7.9</u>
株価収益率 (倍)	-	22.4	16.6	<u>47.1</u>	<u>7.5</u>
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	47,187	208,370	71,878	172,667	17,034
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	15,478	116,873	112,510	81,672	590
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	61,800	48,980	122,955	30,538	79,156
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	347,433	721,846	558,282	619,045	509,014
従業員数 (人)	187	205	260	295	310
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(19)	(12)	(12)	(13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期は新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ非登録のため記載しておりません。第42期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第41期は当社株式は非上場でありますので記載しておりません。なお、当社株式は平成17年3月25日をもって株式会社ジャスダック証券取引所へ上場しております。

4. 当社は、平成16年8月2日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成16年12月	第42期 平成17年12月	第43期 平成18年12月	第44期 平成19年12月	第45期 平成20年12月
売上高 (千円)	3,435,535	3,872,166	4,002,227	4,238,799	4,517,984
売上総利益 (千円)	2,042,948	2,320,518	2,494,876	2,586,401	2,598,711
経常利益 (千円)	256,169	337,238	359,186	247,200	15,866
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	101,910	168,213	201,581	<u>33,120</u>	<u>112,103</u>
資本金 (千円)	240,000	419,900	419,900	419,900	419,900
発行済株式総数 (株)	680,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000
純資産額 (千円)	799,826	1,376,426	1,470,967	<u>1,422,310</u>	<u>1,233,132</u>
総資産額 (千円)	1,758,518	2,104,353	2,152,737	<u>2,204,205</u>	<u>2,058,118</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,176.22	1,092.40	1,167.51	<u>1,128.89</u>	<u>978.79</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	37.50 (-)	50.00 (-)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	149.87	143.15	159.99	<u>26.29</u>	<u>88.98</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	65.4	68.3	<u>64.5</u>	<u>59.9</u>
自己資本利益率 (%)	13.4	15.5	14.2	<u>2.3</u>	<u>8.4</u>
株価収益率 (倍)	-	22.5	16.6	<u>56.4</u>	<u>7.3</u>
配当性向 (%)	25.0	34.9	37.5	<u>228.2</u>	<u>67.4</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	181 (14)	197 (16)	230 (12)	258 (11)	272 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期は新株引受権が存在しますが、当社株式は非上場かつ非登録のため記載しておりません。第42期以降については潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当社株式は平成17年3月25日をもって株式会社ジャスダック証券取引所へ上場しております。

3. 株価収益率については、第41期は当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 当社は、平成16年8月2日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国における金融不安を契機とした世界経済の減速及び円高による国内輸出企業の収益悪化、並びに原材料価格の高騰による物価の上昇と景気の先行き不安等による個人消費の停滞から、景気後退の中で推移してまいりました。更に下期においては、景気の後退の中で企業の設備投資の先送りや中止、人員計画の見直しなどによるリストラクチャリングが顕著になり始めました。

P R業界においては、ここ数年の広告宣伝費の見直しが行われる中で、P R手法が徐々に多くの事業体に認知されてきていることを受けて、国内市場規模は増加してきております。しかしながら、当連結会計年度におきましては、経営環境の悪化から広告宣伝費用を削減している企業も多く、厳しい状況にあります。

当社においては、国内では、通常のP R業務にまい進すると同時に、多発する食品事故の影響を受けたメディアトレーニング需要への対応、企業M & A関係のP R、展示会ブース設営事業、及び中央省庁や自治体などの行政機関においてP R手法が採用されるための各種活動を精力的に実践してまいりました。展示会ブース設営事業では工作機械業界を中心に実績を積み上げ、また、行政機関からの業務では農林水産省が推し進める輸出促進事業支援をはじめ、地方自治体へのP R手法の提案活動を進めることができました。

一方、海外においても、中国、韓国、欧州でのP R事業の強化に努めてまいりました。中国におきましては、共同拓信公關顧問（上海）有限公司の設立以来、P R案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、赤字体質からの脱却にまい進しております。また、韓国では、平成20年7月にソウル支店を現地法人化し、韓国共同P R株式会社を設立いたしました。これは、韓国企業・団体の日本におけるP R活動の獲得と日本企業の韓国におけるP R活動を支援することを目的とし、また今後の韓国におけるP R市場の拡大を見越し、従来以上の顧客対応力とサービス提供体制を整え業務発展を図るものであります。最後に欧州においては、38ヶ国の独立系P R会社で構成されるGlobal.comに加盟している利点をより活用するため、ベルギーとドイツに当社社員を外向させ、現地での事業基盤を築く活動を行っております。欧州の国々のP R会社と提携することにより、日本に進出する欧州の企業や団体、または欧州に進出する日本の企業や団体のP R活動を支援、代行するための基盤創出に努めていきたいと考えております。

当連結会計年度につきましては、売上高は4,845百万円となり前連結会計年度比7.4%増、金額で334百万円の増加となりました。一方、中国子会社である共同拓信公關顧問（上海）有限公司と韓国共同P R株式会社の業績が当初の計画通りに伸展しなかったこと、大口の貸倒懸念が発生したこと、そして営業外費用の為替差損等の影響により、経常損失36百万円の計上となりました。これらの営業の結果を受けまして、当期純損益は108百万円の損失となり、148百万円の減少となりました。結果としまして、当連結会計年度は前連結会計年度に対し、増収減益となりました。

売上高につきましては、海外子会社である共同拓信公關顧問（上海）有限公司及び平成20年6月に設立した韓国共同P R株式会社の売上が低調であったものの、全体の売上高は、同7.4%増の4,845百万円となりました。リテイナーによる売上は、前連結会計年度末からリテイナークライアント件数は横ばいであったものの、新規獲得の売上が順調であったことから1社当たりのリテイナー単価がわずかに上昇したことにより、前連結会計年度比3.8%増の2,598百万円となりました。オプション＆スポットによる売上は、イベント及び記者会見の売上が増加したことから同14.5%増の1,845百万円となりました。一方、ペイドパブリシティによる売上は、同1.7%増の402百万円となりました。

売上総利益につきましては、オプション＆スポット売上において原価の高い特殊案件が発生したこと等により、同2.3%増の2,864百万円に留まりました。

一方で、定期的な新卒採用及び業務拡大に伴う人員増強による人件費の増加、そして、事務所の増床及び韓国共同P R株式会社の設立費用、貸倒懸念に伴う引当金の積増しにより、販売費及び一般管理費全体としては同10.1%増の2,895百万円となりました。この結果、営業損益は30百万円の損失となりました。また経常損益は、賃貸収益等を含む営業外収益6百万円、為替差損失等を含む営業外費用12百万円により36百万円の損失となりました。

当期純損益につきましては、上記の理由に加え、共同拓信公關顧問（上海）有限公司の事務所移転損失11百万円を含む特別損失16百万円、法人税、住民税及び事業税72百万円、法人税等調整額21百万円等を差し引いたことにより、108百万円の純損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出17百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出79百万円により、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し509百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、17百万円（前連結会計年度は172百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費61百万円、貸倒引当金の増加による収入60百万円、仕入債務の増加による収入102百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失13百万円、売上債権の増加による支出138百万円、法人税等の支払による支出109百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、590千円（前連結会計年度は81百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出88百万円、敷金・保証金差入による支出11百万円等があったものの、役員保険解約による収入91百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、79百万円（前連結会計年度は30百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3百万円、配当金の支払による支出75百万円によるものであります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して163百万円減少して、2,164百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加137百万円があったものの、現金及び預金の減少110百万円とたな卸資産の減少22百万円、貸倒引当金の増加74百万円等により、前連結会計年度比64百万円減少の1,453百万円となりました。

有形固定資産は、前期に投資した当社の本社事務所の増床部分の償却等による減価償却累計額の増加10百万円、共同拓信公関顧問（上海）有限公司の北京オフィス移転による建物及び構築物の減少5百万円等により同16百万円減少の253百万円となりました。

無形固定資産は、のれんの償却等により、同10百万円減少の45百万円となりました。

投資等は保険積立金の減少51百万円及び繰延税金資産の減少19百万円等により同64百万円減少の400百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同91百万円減少の700百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金の返済による減少4百万円、1年以内返済予定長期借入金の返済による減少2百万円、及び未払法人税等の減少30百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加102百万円により、同43百万円増加の667百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少1百万円、退職給付引当金の引き当て方法の変更による減少14百万円により、同12百万円減少の219百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の減少184百万円、為替換算調整勘定の減少13百万円、少数株主持分5百万円の増加により同193百万円減少の1,276百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

<リテイナー>

当連結会計年度におきましては、クライアントの新規獲得件数としては前連結会計年度と比べ横ばいであったものの、既存クライアントにおいて景気の低迷による広報予算削減等の理由により解約が発生したため結果として当連結会計年度末のリテイナー契約社数は前年同期末並みとなりました。しかしながら、新規クライアントの1社当たりのクライアント売上が増加したため、リテイナーによる売上は、前連結会計年度比94百万円増の2,598百万円となりました。

< オプション&スポット >

昨今の偽装騒動や不祥事事件の頻発により危機管理業務やメディア対策としてのメディアトレーニング、各種のイベントを中心に受託件数及び売上の増加がありました。また外資系企業を中心に契約形態を長期のリテイナー契約からスポット契約に切替える企業が増加したことからオプション&スポットにおきましては、前連結会計年度比233百万円増の1,845百万円となりました。

< ペイドパブリシティ >

ペイドパブリシティは、前連結会計年度比6百万円増の402百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比2.3%増加し2,864百万円となりました。当連結会計年度においては、オプション&スポットにおける売上において原価の高い特殊案件が198百万円存在していること、またペイドパブリシティによる売上が増加したことから、前連結会計年度に比べ売上高総利益率が3ポイント低下し59.1%となりました。

(営業損失)

営業損益は、前連結会計年度の172百万円から202百万円減少し30百万円の損失となりました。これは、本社の業務拡張及び韓国共同PR株式会社の営業開始など子会社の人員拡張により人件費が同7.6%増の2,170百万円、事務所の増床等に伴う地代家賃の増加及び貸倒懸念の発生に伴う引当金積み増しによる管理費の同20.1%増の691百万円等により、販売費及び一般管理費が10.1%増加し2,895百万円となったことによるためです。

(経常損失)

経常損益は、前連結会計年度の171百万円から207百万円減少し、36百万円の損失となりました。これは、賃貸収益等を含む営業外収益6百万円、為替差損失等を含む営業外費用12百万円を計上したためです。

(税金等調整前当期純損失)

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度の173百万円から187百万円減少し、13百万円の損失となりました。これは保険解約返戻金による特別利益39百万円と、共同拓信公關顧問(上海)有限公司の事務所移転損失11百万円、固定資産除却損4百万円等による特別損失16百万円を計上したためです。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度の134百万円から24.4%減少し、101百万円となりました。

(当期純損失)

当期純損益は、前連結会計年度の39百万円の利益から148百万円減少し、108百万円の損失となりました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の前連結会計年度及び前事業年度並びに当連結会計年度及び当事業年度の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になっております。

-

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	633,136		522,968		
2.受取手形及び売掛金	2	769,282		906,497		
3.たな卸資産		66,630		44,580		
4.繰延税金資産		9,726		9,040		
5.その他		41,187		46,232		
貸倒引当金		2,043		76,178		
流動資産合計		1,517,921	65.2	1,453,141	67.1	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	236,135		229,830		
減価償却累計額		97,629	138,506	106,867	122,962	
(2)機械装置及び運搬具		7,333		7,333		
減価償却累計額		5,033	2,300	5,767	1,566	
(3)土地	1		70,680		70,680	
(4)その他		164,638		156,912		
減価償却累計額		105,772	58,865	98,159	58,753	
有形固定資産合計			270,353		253,963	11.8
2.無形固定資産						
(1)のれん			19,169		12,727	
(2)その他			37,149		32,817	
無形固定資産合計			56,319		45,544	2.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			28,869		31,620	
(2)敷金・保証金			167,981		171,019	
(3)保険積立金			134,052		82,748	
(4)繰延税金資産			127,139		107,484	
(5)その他			25,908		12,442	
貸倒引当金			18,434		4,620	
投資その他の資産合計			465,517	20.0	400,693	18.5
固定資産合計			792,189	34.0	700,201	32.4
繰延資産						
(1)開業費			17,340		11,019	
繰延資産合計			17,340	0.7	11,019	0.5
資産合計			2,327,451	100.0	2,164,362	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	223,408		325,442	
2. 短期借入金		81,218		76,440	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		3,324		1,136	
4. 未払法人税等		95,631		65,134	
5. その他		221,023		199,753	
流動負債合計		624,606	26.8	667,905	30.8
固定負債					
1. 長期借入金		1,136		-	
2. 退職給付引当金		177,236		162,666	
3. 役員退職慰労引当金		54,025		57,308	
固定負債合計		232,397	10.0	219,974	10.2
負債合計		857,003	36.8	887,880	41.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		419,900	18.0	419,900	19.4
2. 資本剰余金		360,655	15.5	360,655	16.7
3. 利益剰余金		684,762	29.4	500,345	23.1
4. 自己株式		257	0.0	339	0.0
株主資本合計		1,465,059	62.9	1,280,561	59.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		1,466	0.1	67	0.0
2. 為替換算調整勘定		3,921	0.2	9,146	0.4
評価・換算差額等合計		5,387	0.2	9,078	0.4
少数株主持分		-	-	5,000	0.2
純資産合計		1,470,447	63.2	1,276,482	59.0
負債純資産合計		2,327,451	100.0	2,164,362	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		4,510,952	100.0		4,845,338	100.0	
売上原価			1,709,270	37.9		1,980,616	40.9	
売上総利益			2,801,681	62.1		2,864,721	59.1	
販売費及び一般管理費			2,629,641	58.3		2,895,480	59.8	
営業利益又は営業損失 ()			172,040	3.8		30,759	0.6	
営業外収益								
1. 受取利息			310			340		
2. 受取配当金			421			345		
3. 仕入割引			238			259		
4. 賃貸収益			4,828			4,499		
5. その他		905	6,705	0.2	1,473	6,918	0.1	
営業外費用								
1. 支払利息		1,587			3,813			
2. 売上割引		766			286			
3. 為替差損失		5,138			8,520			
4. その他		0	7,492	0.2	12	12,633	0.3	
経常利益又は経常損失 ()			171,253	3.8		36,473	0.8	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		1,105			-			
2. 退職給付引当金戻入益		1,705			-			
3. 保険解約返戻金		-	2,811	0.1	39,359	39,359	0.8	
特別損失								
1. 固定資産除却損	2	131			4,393			
2. 投資有価証券売却損		-			129			
3. 事務所移転損失		-	131	0.0	11,992	16,515	0.3	
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			173,933	3.9		13,629	0.3	
法人税、住民税及び事業 税		148,818			72,019			
過年度法人税等		-			8,189			
法人税等調整額		14,612	134,206	3.0	21,302	101,511	2.1	
少数株主損失			-	-		6,317	0.1	
当期純利益又は当期純 損失()			39,727	0.9		108,823	2.2	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	726,930	257	1,507,227
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	44,097	-	44,097
剰余金の配当（中間配当）	-	-	37,797	-	37,797
当期純利益	-	-	39,727	-	39,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	42,167	-	42,167
平成19年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	684,762	257	1,465,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	1,349	1,202	2,552	1,509,779
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	44,097
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	37,797
当期純利益	-	-	-	39,727
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	116	2,718	2,835	2,835
連結会計年度中の変動額合計（千円）	116	2,718	2,835	39,331
平成19年12月31日 残高（千円）	1,466	3,921	5,387	1,470,447

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	684,762	257	1,465,059
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	37,797	-	37,797
剰余金の配当（中間配当）	-	-	37,795	-	37,795
当期純利益	-	-	108,823	-	108,823
自己株式の取得	-	-	-	81	81
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	184,416	81	184,498
平成20年12月31日 残高（千円）	419,900	360,655	500,345	339	1,280,561

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	1,466	3,921	5,387	-	1,470,447
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	37,797
剰余金の配当（中間配当）	-	-	-	-	37,795
当期純利益	-	-	-	-	108,823
自己株式の取得	-	-	-	-	81
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,399	13,067	14,466	5,000	9,466
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,399	13,067	14,466	5,000	193,965
平成20年12月31日 残高（千円）	67	9,146	9,078	5,000	1,276,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		173,933	13,629
減価償却費		37,241	61,217
貸倒引当金の増減額(減少額)		1,769	60,320
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額(減少額)		36,673	11,287
受取利息及び受取配当金		732	686
支払利息		1,587	3,813
固定資産除却損		131	4,393
事務所移転損失		-	11,992
投資有価証券売却益		1,105	-
売上債権の増減額(増加額)		77,118	138,315
たな卸資産の増減額(増加額)		27,233	22,049
仕入債務の増減額(減少額)		17,152	102,149
未払消費税等の増減額(減少額)		12,756	1,786
投資有価証券売却損		-	129
役員保険解約戻金		-	39,359
その他		38,155	31,651
小計		338,394	96,226
利息及び配当金の受取額		654	763
利息の支払額		1,190	4,165
法人税等の支払額		165,191	109,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		172,667	17,034

		前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入れによる支出		12,600	12,620
定期預金戻入による収入		12,585	12,600
有形・無形固定資産の取得による支出		45,902	88,822
有価証券の取得による支出		199,773	-
有価証券の売却による収入		200,000	-
投資有価証券の取得による支出		5,076	5,110
投資有価証券の売却による収入		1,507	-
関係会社株式売却による収入		-	14,583
貸付による支出		-	8,000
貸付金の回収による収入		-	8,000
敷金・保証金差入による支出		9,912	11,126
保険積立金増加による支出		20,486	494
役員保険解約による収入		-	91,158
その他		2,015	421
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,672	590
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)		81,088	-
長期借入金の返済による支出		29,884	3,324
自己株式の買入による支出		-	81
配当金の支払額		81,742	75,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,538	79,156
現金及び現金同等物に係る換算差額		305	14,429
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		60,762	110,030
現金及び現金同等物の期首残高		558,282	619,045
現金及び現金同等物の期末残高	1	619,045	509,014

【注記事項】

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税 11,295	未払事業税・事業所税 7,896
貸倒引当金 7,171	貸倒引当金 31,913
退職給付引当金 64,861	退職給付引当金 58,916
役員退職慰労引当金 22,008	役員退職慰労引当金 23,352
投資有価証券評価損 333	投資有価証券評価損 333
会員権評価損 23,655	会員権評価損 23,655
繰越欠損金 28,468	繰越欠損金 45,867
その他 9,861	その他 10,403
繰延税金資産 小計 167,655	繰延税金資産 小計 202,340
評価性引当額 29,438	評価性引当額 85,371
繰延税金資産 合計 138,217	繰延税金資産 合計 116,969
繰延税金負債	繰延税金負債
未成サービス支出金 344	未成サービス支出金 379
その他有価証券評価差額金 1,006	その他有価証券評価差額金 46
繰延税金負債 合計 1,351	繰延税金負債 合計 444
繰延税金資産の純額 136,866	繰延税金資産の純額 116,524
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
連結子会社の税率差異 8.1	
交際費等永久に損金に算入されない項目 16.0	
住民税均等割 0.7	
評価性引当額の増減 11.6	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.2	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,167円10銭</u>	1株当たり純資産額 <u>1,009円23銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>31円53銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>86円38銭</u> ()
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>1,470,447</u>	<u>1,276,482</u>
純資産の合計額から控除する金額(千円)	-	5,000
(うち少数株主持分)(千円)	-	5,000
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>1,470,447</u>	<u>1,271,482</u>
期末の普通株式の数(千株)	1,259	1,259

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	<u>39,727</u>	<u>108,823</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	<u>39,727</u>	<u>108,823</u>
期中平均株式数(千株)	1,259	1,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	540,162		390,456	
2.受取手形	3	83,212		76,249	
3.売掛金	4	640,807		806,434	
4.未成サービス支出金		64,899		44,079	
5.前払費用		33,834		34,937	
6.繰延税金資産		9,161		8,638	
7.その他		8,751		8,863	
貸倒引当金		1,765		75,956	
流動資産合計		1,379,064	62.6	1,293,704	62.9
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	226,119		225,913	
減価償却累計額		95,586	130,533	106,376	119,537
2.車両運搬具		7,333		7,333	
減価償却累計額		5,033	2,300	5,767	1,566
3.工具器具備品		144,592		134,823	
減価償却累計額		100,493	44,099	91,555	43,267
4.土地	1		70,680		70,680
有形固定資産合計			247,613		235,052
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア			33,629		29,438
2.電話加入権			2,009		2,009
無形固定資産合計			35,639		31,448
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券			28,869		31,620
2.関係会社株式			84,985		107,563
3.敷金・保証金			162,757		165,191
4.保険積立金			134,052		82,748
5.会員権			6,360		6,360
6.破産更生債権等			18,434		4,620
7.繰延税金資産			124,862		104,429
貸倒引当金			18,434		4,620
投資その他の資産合計			541,888		497,912
固定資産合計			825,141		764,413
資産合計			2,204,205		2,058,118

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	217,036		324,057	
2. 短期借入金		50,000		50,000	
3. 未払金		104,421		72,213	
4. 未払費用		41,682		45,320	
5. 未払法人税等		89,874		61,091	
6. 未払消費税等		18,709		20,574	
7. 前受金		1,423		840	
8. 預り金		33,793		36,905	
9. その他		1,491		1,333	
流動負債合計		558,431	25.3	612,336	29.8
固定負債					
1. 退職給付引当金		170,930		157,432	
2. 役員退職慰労引当金		52,533		55,216	
固定負債合計		223,464	10.1	212,648	10.3
負債合計		781,895	35.5	824,985	40.1
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		419,900	19.0	419,900	20.4
(2) 資本剰余金					
資本準備金		360,655		360,655	
資本剰余金合計		360,655	16.4	360,655	17.5
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		13,500		13,500	
2. その他利益剰余金					
別途積立金		350,000		350,000	
繰越利益剰余金		277,046		89,349	
利益剰余金合計		640,546	29.1	452,849	22.0
(4) 自己株式		257	0.0	339	0.0
株主資本合計		1,420,843	64.5	1,233,065	59.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,466	0.1	67	0.0
評価・換算差額等合計		1,466	0.1	67	0.0
純資産合計		1,422,310	64.5	1,233,132	59.9
負債純資産合計		2,204,205	100.0	2,058,118	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,238,799	100.0		4,517,984	100.0
売上原価							
1. 外注費		644,955			944,804		
2. 媒体費		352,709			346,191		
3. 経費		654,732	1,652,398	39.0	628,275	1,919,272	42.5
売上総利益			2,586,401	61.0		2,598,711	57.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		9,719			9,413		
2. 役員報酬		88,290			81,465		
3. 給与手当		1,433,677			1,580,418		
4. 雑給		44,726			49,059		
5. 法定福利費		210,426			230,898		
6. 旅費交通費		54,433			57,282		
7. 減価償却費		31,985			55,157		
8. 賃借料		11,556			5,985		
9. 地代家賃		204,643			226,172		
10. 貸倒引当金繰入額		1,533			75,464		
11. 退職給付引当金繰入額		34,759			-		
12. 退職給付費用		-			11,639		
13. 役員退職慰労引当金繰入額		2,600			2,683		
14. その他		212,319	2,340,672	55.2	195,707	2,581,347	57.1
営業利益			245,729	5.8		17,364	0.4
営業外収益							
1. 受取利息		113			537		
2. 受取配当金		383			345		
3. 仕入割引		238			259		
4. 賃貸収益		4,828			4,499		
5. その他		729	6,293	0.1	935	6,577	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		439			1,715		
2. 売上割引		766			286		
3. 為替差損失		3,616			6,073		
4. その他		0	4,822	0.1	-	8,074	0.2
経常利益			247,200	5.8		15,866	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益	1	-	1,105	0.0	54	39,414	0.9
1. 固定資産売却益		1,105			-		
2. 投資有価証券売却益		-			39,359		
3. 保険戻戻金	2	-	85,532	2.0	-	70,760	1.6
特別損失		94			4,392		
1. 固定資産除却損		-			129		
2. 関係会社株式売却損		85,437			66,238		
3. 関係会社株式評価損							
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()					162,773		
法人税、住民税及び事業 税	143,060			66,518			
過年度法人税等	-			8,189			
法人税等調整額	13,407	129,653	3.1	21,916	96,624	2.1	
当期純利益又は当期純 損失()		33,120	0.8		112,103	2.5	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	419,900	360,655	360,655	13,500	300,000	375,820	689,320	257	1,469,617	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	50,000	50,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	44,097	44,097	-	44,097	
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	37,797	37,797	-	37,797	
当期純利益	-	-	-	-	-	33,120	33,120	-	33,120	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	50,000	98,774	48,774	-	48,774	
平成19年12月31日 残高 (千円)	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	277,046	640,546	257	1,420,843	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,349	1,349	1,470,967
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	44,097
剰余金の配当(中間配当)	-	-	37,797
当期純利益	-	-	33,120
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	116	116	116
事業年度中の変動額合計 (千円)	116	116	48,657
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,466	1,466	1,422,310

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	別途積立金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	277,046	640,546	257	1,420,843	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	37,797	37,797	-	37,797	
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	37,795	37,795	-	37,795	
当期純損失()	-	-	-	-	-	112,103	112,103	-	112,103	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	81	81	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	187,696	187,696	81	187,778	
平成20年12月31日 残高 (千円)	419,900	360,655	360,655	13,500	350,000	89,349	452,849	339	1,233,065	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,466	1,466	1,422,310
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	37,797
剰余金の配当(中間配当)	-	-	37,795
当期純損失()	-	-	112,103
自己株式の取得	-	-	81
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,399	1,399	1,399
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,399	1,399	189,177
平成20年12月31日 残高 (千円)	67	67	1,233,132

【注記事項】

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">10,829</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,185</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62,273</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,381</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;"><u>34,773</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,715</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>170,148</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>34,773</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">135,375</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成サービス支出金</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,351</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>134,024</u></td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	10,829	貸倒引当金	7,185	退職給付引当金	62,273	役員退職慰労引当金	21,381	投資有価証券評価損	333	会員権評価損	23,655	関係会社株式評価損	<u>34,773</u>	その他	9,715	繰延税金資産 小計	<u>170,148</u>	評価性引当金額	<u>34,773</u>	繰延税金資産 合計	135,375	未成サービス支出金	344	その他有価証券評価差額金	1,006	繰延税金負債 合計	<u>1,351</u>	繰延税金資産の純額	<u>134,024</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">7,675</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,913</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,779</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,473</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;"><u>61,732</u></td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>214,729</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>101,235</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">113,494</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成サービス支出金</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;"><u>426</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>113,067</u></td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	7,675	貸倒引当金	31,913	退職給付引当金	56,779	役員退職慰労引当金	22,473	投資有価証券評価損	333	関係会社株式評価損	<u>61,732</u>	会員権評価損	23,655	その他	10,166	繰延税金資産 小計	<u>214,729</u>	評価性引当額	<u>101,235</u>	繰延税金資産 合計	113,494	未成サービス支出金	379	その他有価証券評価差額金	46	繰延税金負債 小計	<u>426</u>	繰延税金資産の純額	<u>113,067</u>
未払事業税・事業所税	10,829																																																												
貸倒引当金	7,185																																																												
退職給付引当金	62,273																																																												
役員退職慰労引当金	21,381																																																												
投資有価証券評価損	333																																																												
会員権評価損	23,655																																																												
関係会社株式評価損	<u>34,773</u>																																																												
その他	9,715																																																												
繰延税金資産 小計	<u>170,148</u>																																																												
評価性引当金額	<u>34,773</u>																																																												
繰延税金資産 合計	135,375																																																												
未成サービス支出金	344																																																												
その他有価証券評価差額金	1,006																																																												
繰延税金負債 合計	<u>1,351</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>134,024</u>																																																												
未払事業税・事業所税	7,675																																																												
貸倒引当金	31,913																																																												
退職給付引当金	56,779																																																												
役員退職慰労引当金	22,473																																																												
投資有価証券評価損	333																																																												
関係会社株式評価損	<u>61,732</u>																																																												
会員権評価損	23,655																																																												
その他	10,166																																																												
繰延税金資産 小計	<u>214,729</u>																																																												
評価性引当額	<u>101,235</u>																																																												
繰延税金資産 合計	113,494																																																												
未成サービス支出金	379																																																												
その他有価証券評価差額金	46																																																												
繰延税金負債 小計	<u>426</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>113,067</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;"><u>17.0</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>21.4</u></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>79.7</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>17.0</u>	評価性引当額	<u>21.4</u>	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>79.7</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.7																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>17.0</u>																																																												
評価性引当額	<u>21.4</u>																																																												
その他	0.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>79.7</u>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 <u>1,128円89銭</u>	1株当たり純資産額 <u>978円79銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>26円29銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>88円98銭</u> ()
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	<u>1,422,310</u>	<u>1,233,132</u>
純資産の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	<u>1,422,310</u>	<u>1,233,132</u>
期末の普通株式の数(千株)	1,259	1,259

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	<u>33,120</u>	<u>112,103</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	<u>33,120</u>	<u>112,103</u>
期中平均株式数(千株)	1,259	1,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	840
預金	
当座預金	73,226
普通預金	294,266
外貨預金	58
別段預金	1,333
定期預金	18,729
積立預金	2,000
小計	389,615
合計	390,456

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂	20,864
(株)ケイ・アンド・エイ	20,065
(株)博報堂プロダクツ	18,375
岩崎電気(株)	4,092
その他	12,851
合計	76,249

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年1月	19,052
2月	11,813
3月	33,136
4月	2,135
5月以降	10,111
合計	76,249

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケイ・アンド・エイ	81,380
(株)ヘキサゴン・ピクチャーズ	70,560
20世紀フォックス映画	51,140
(株)アサツーディ・ケイ	25,429
(株)ローソン	17,850
その他	560,073
合計	806,434

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
640,807	4,742,793	4,577,166	806,434	85.0	55.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未成サービス支出金

相手先	金額(千円)
(株)ムーンライダーズ	6,400
diversified BUSINESS COMMUNICATIONS	5,450
日立インターメディックス(株)	3,156
(株)フェイパー	1,500
(株)ジャルセールス	1,421
その他	26,151
合計	44,079

関係会社株式

相手先	金額(千円)
韓国共同PR(株)	48,345
(株)マンハッタンピープル	32,500
共同拓信公關顧問(上海)有限公司	9,758
(株)共同PRメディックス	10,000
共和ピー・アール(株)	6,960
合計	107,563

敷金・保証金

相手先	金額(千円)
(株)サンアップ	161,752
(株)文藝春秋	2,000
その他	1,438
合計	165,191

繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産は、104,429千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)タイムビジュアル	64,960
(株)日経ピーアール	26,889
(株)シナジー	21,000
(株)読売広告社	11,427
テレビ朝日映像(株)	7,980
その他	191,799
合計	324,057

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	153,747
未認識数理計算上の差異	3,685
合計	157,432

独立監査人の監査報告書

平成24年 2月27日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月27日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第45期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。